

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年12月21日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

### <先行き>

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。

### (リスク要因)

- ・海外経済を巡る不確実性は依然として高い。
- ・雇用・所得環境の先行き、デフレの影響にも注意が必要。 等

## <政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。

# 7 - 9月期GDP 2次速報の概要

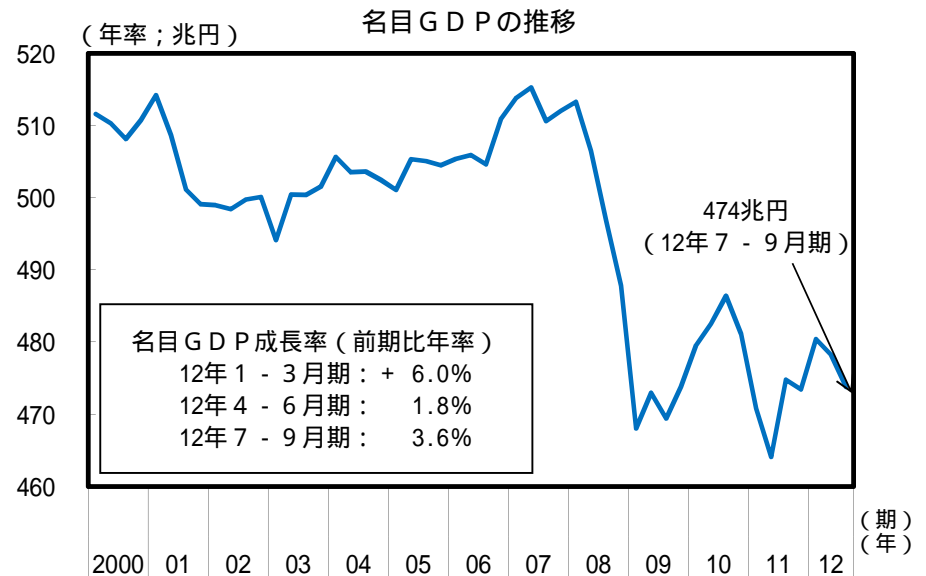
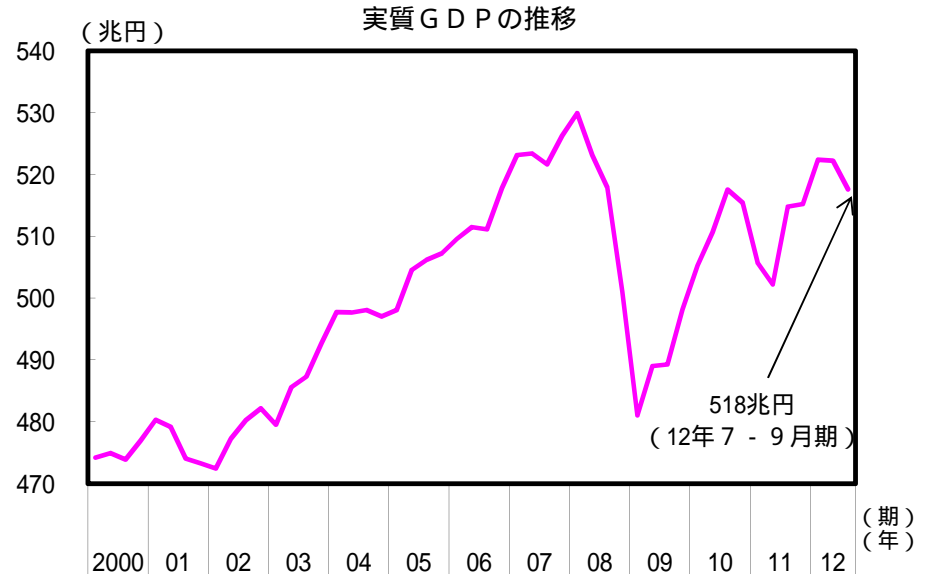
7 - 9月期の実質GDPは1次速報と変わらず、前期比年率で 3.5%減

実質GDP成長率の寄与度分解

		2012年			
		1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	
				1次速報	2次速報
実質GDP成長率		5.7	0.1	3.5	3.5
寄与度	内需	(5.1)	(0.6)	( 0.7)	( 0.7)
	民需	(2.7)	( 0.8)	( 1.7)	( 1.5)
	個人消費	(2.8)	( 0.2)	( 1.1)	( 1.0)
	設備投資	( 1.3)	(0.1)	( 1.7)	( 1.6)
	住宅投資	( 0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
	在庫投資	(1.4)	( 1.2)	(1.0)	(1.0)
	公需	(2.4)	(1.4)	(1.1)	(0.8)
	公共投資	(1.4)	(1.0)	(0.8)	(0.3)
	外需	(0.4)	( 0.7)	( 2.9)	( 2.8)
	輸出	(2.0)	(0.5)	( 3.1)	( 3.1)
輸入	( 1.5)	( 1.2)	(0.2)	(0.3)	

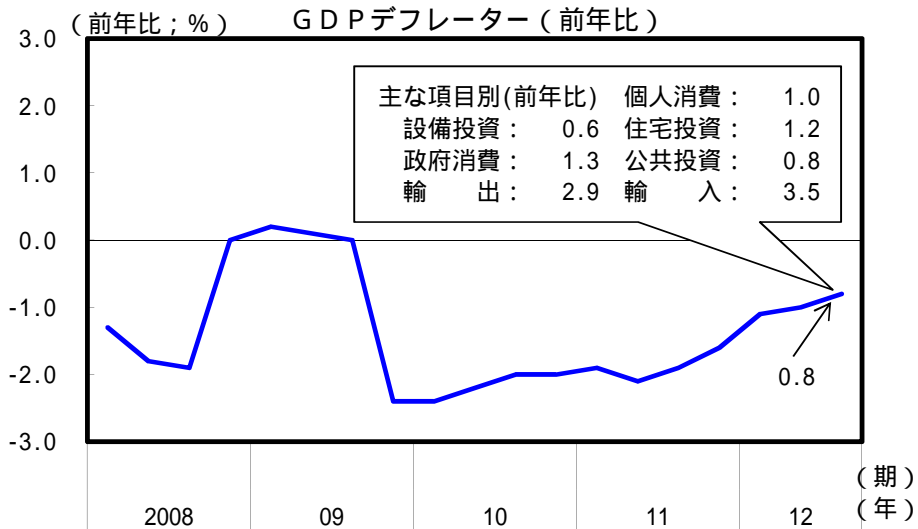
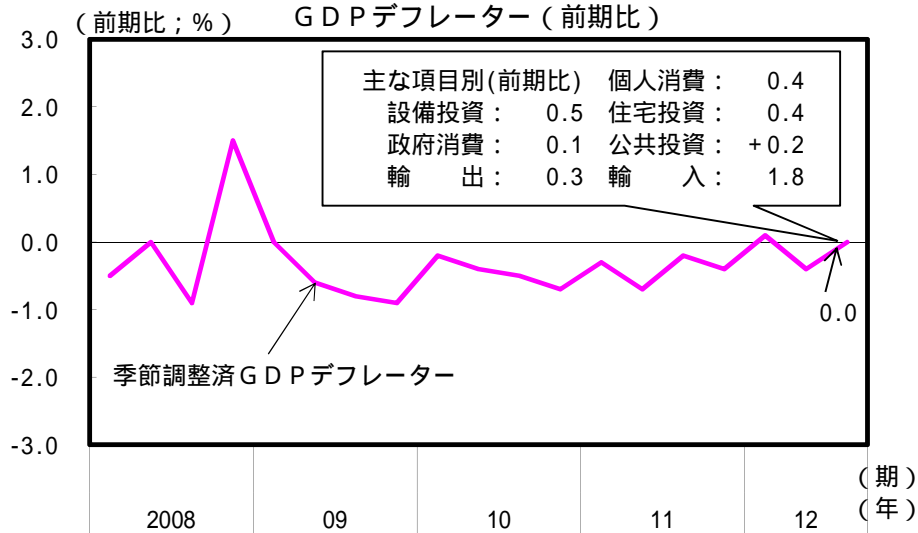
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 左図の( )内は寄与度。

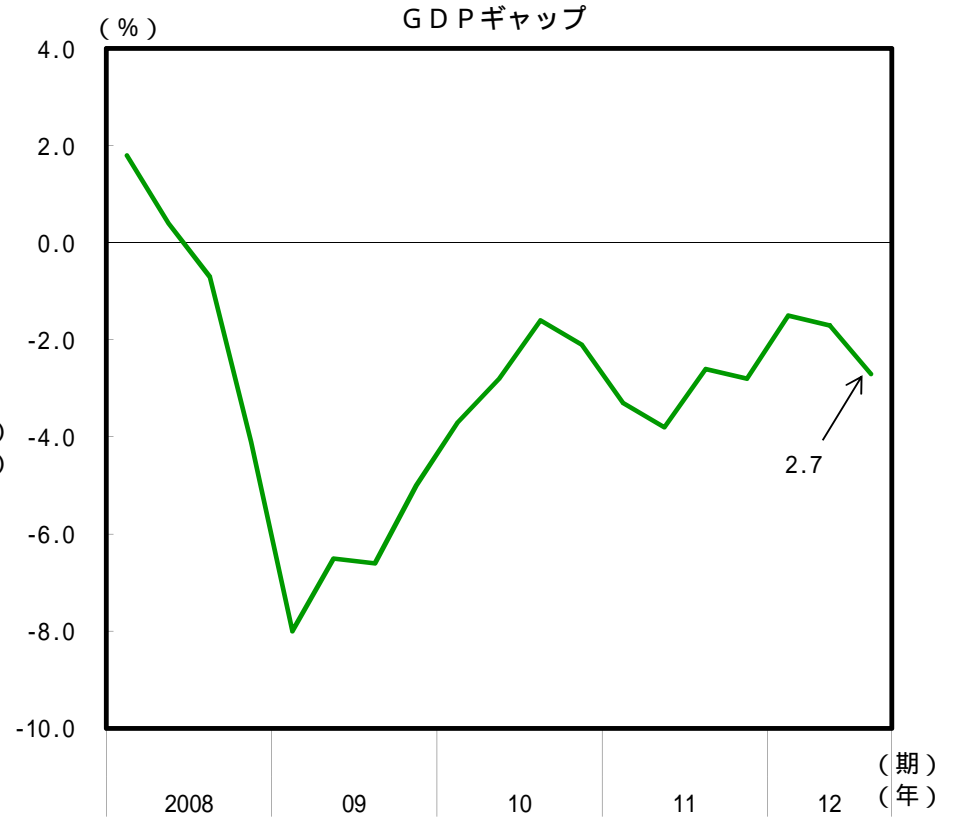


# 7 - 9月期GDP 2次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で横ばい



GDPギャップは拡大



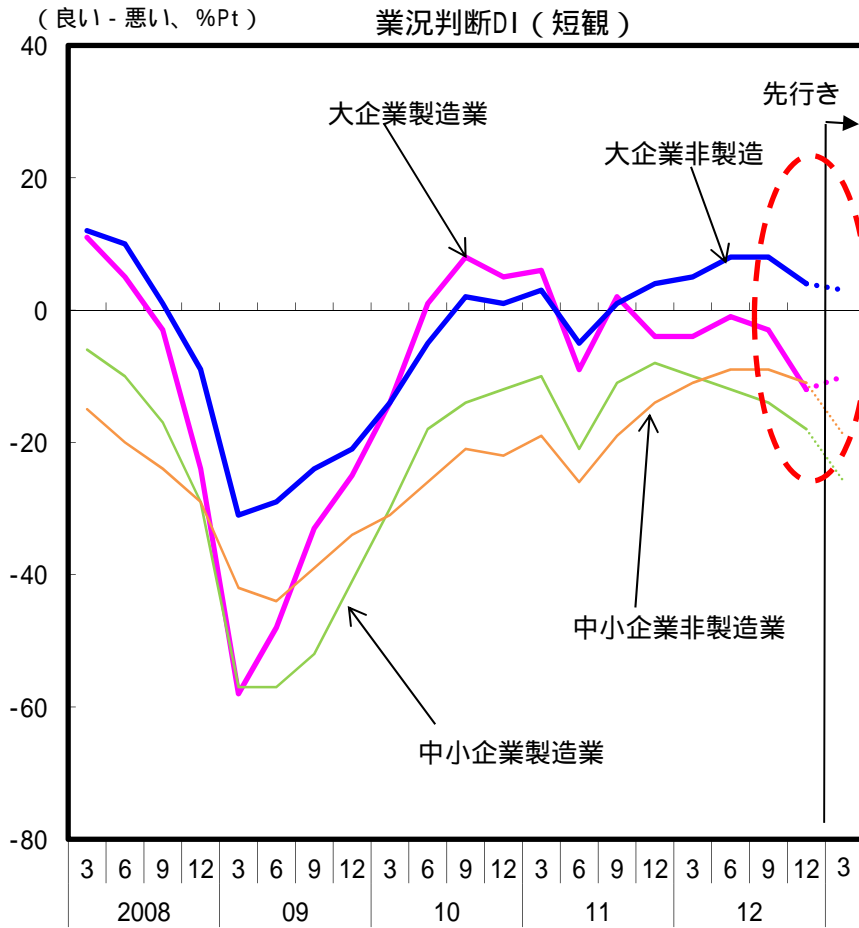
(備考) 1. 左図: 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。

2. 右図:  $GDPギャップ(\%) = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$

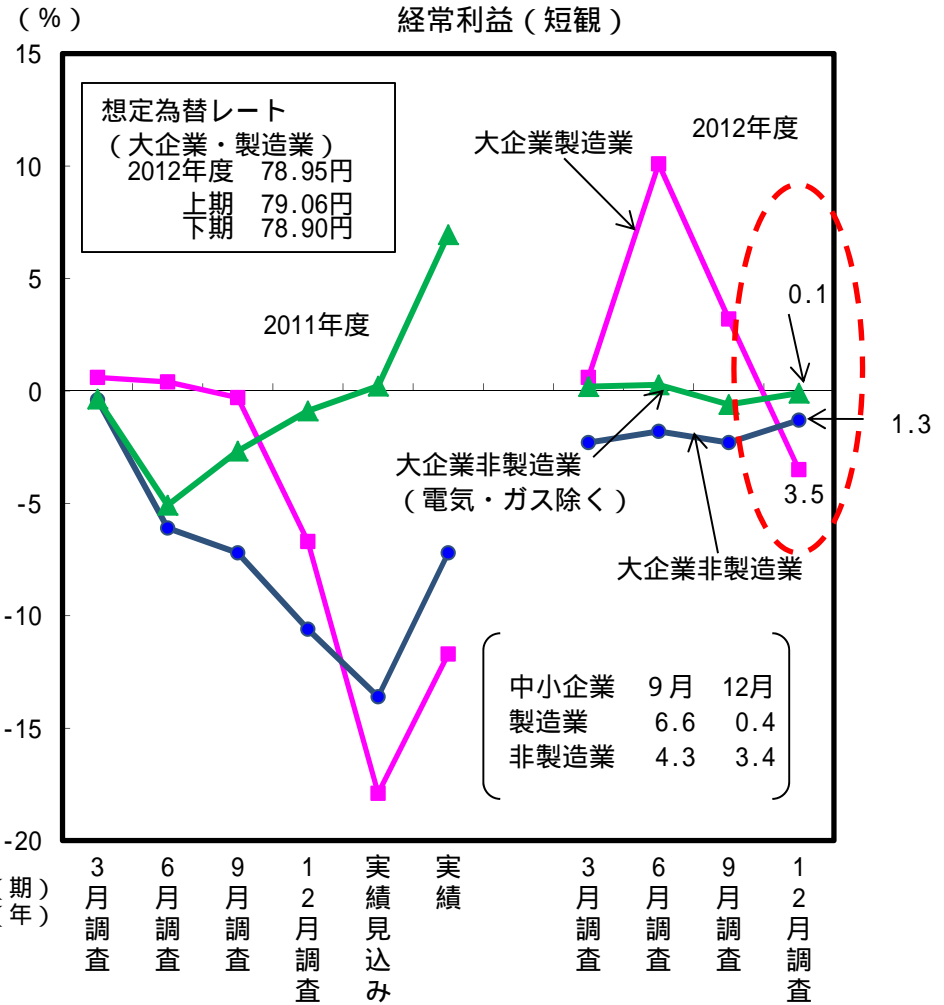
# 企業部門の動向

業況判断は製造業を中心に慎重さが増している

2012年度経常利益は製造業を中心に下方修正



(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

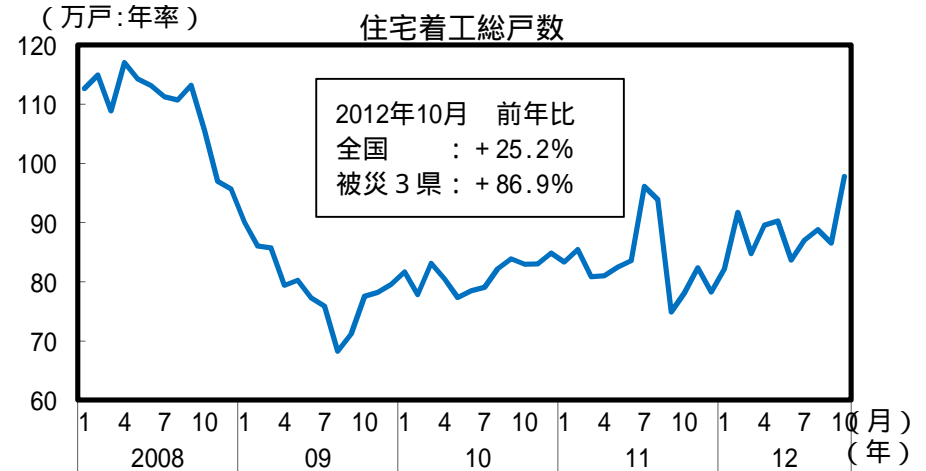


# 投資の動向

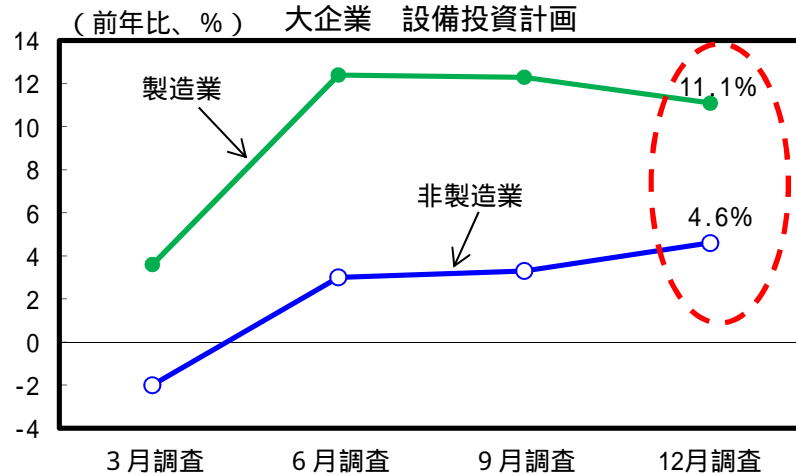
設備投資は弱い動き  
資本財総供給



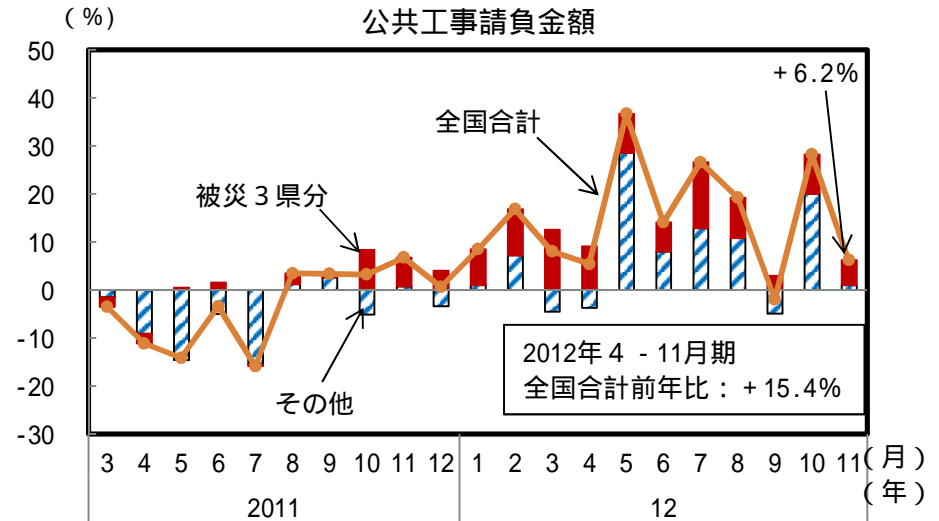
住宅建設は底堅い動き  
住宅着工総戸数



大企業製造業の設備投資計画は下方修正



公共投資は底堅い動き  
公共工事請負金額



(備考) 左上図: 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械含む。

左下図: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

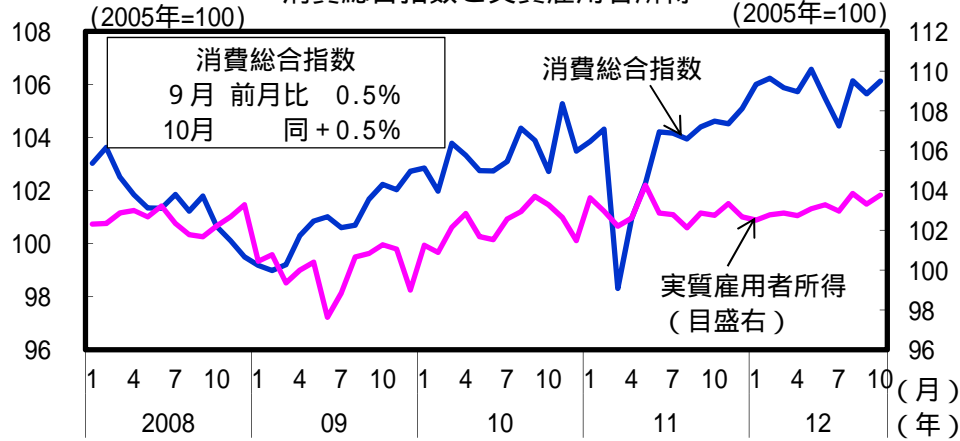
右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

右下図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

# 消費・雇用の動向

## 個人消費はおおむね横ばい

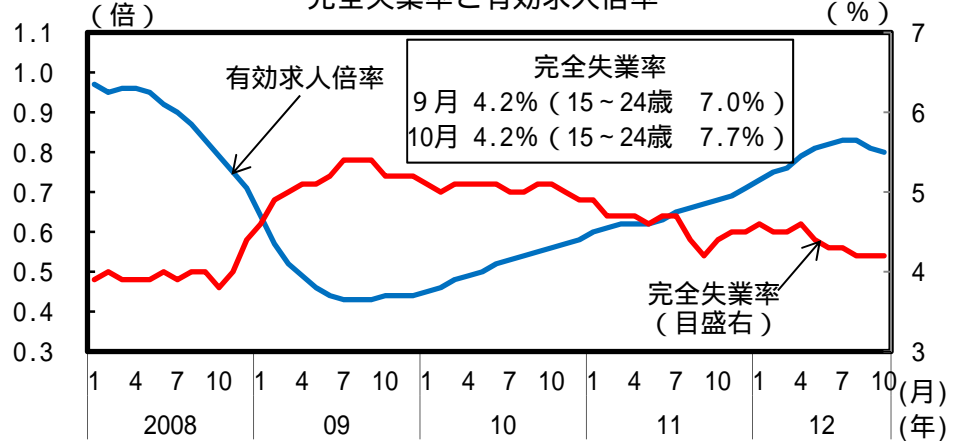
消費総合指数と実質雇用者所得



(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

## 雇用情勢は改善に足踏み

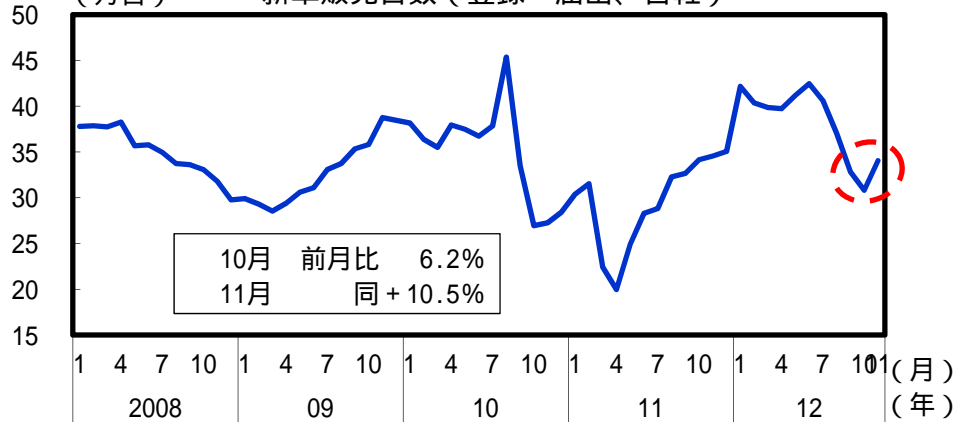
完全失業率と有効求人倍率



(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

## 新車販売は下げ止まりの兆し

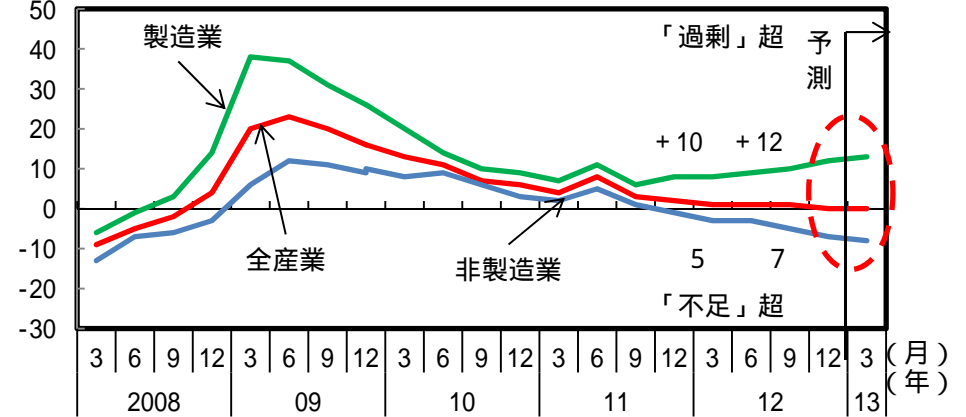
新車販売台数(登録・届出、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

## 製造業では雇用過剰感に高まり

(% p t、「過剰」-「不足」) 雇用人員判断D I



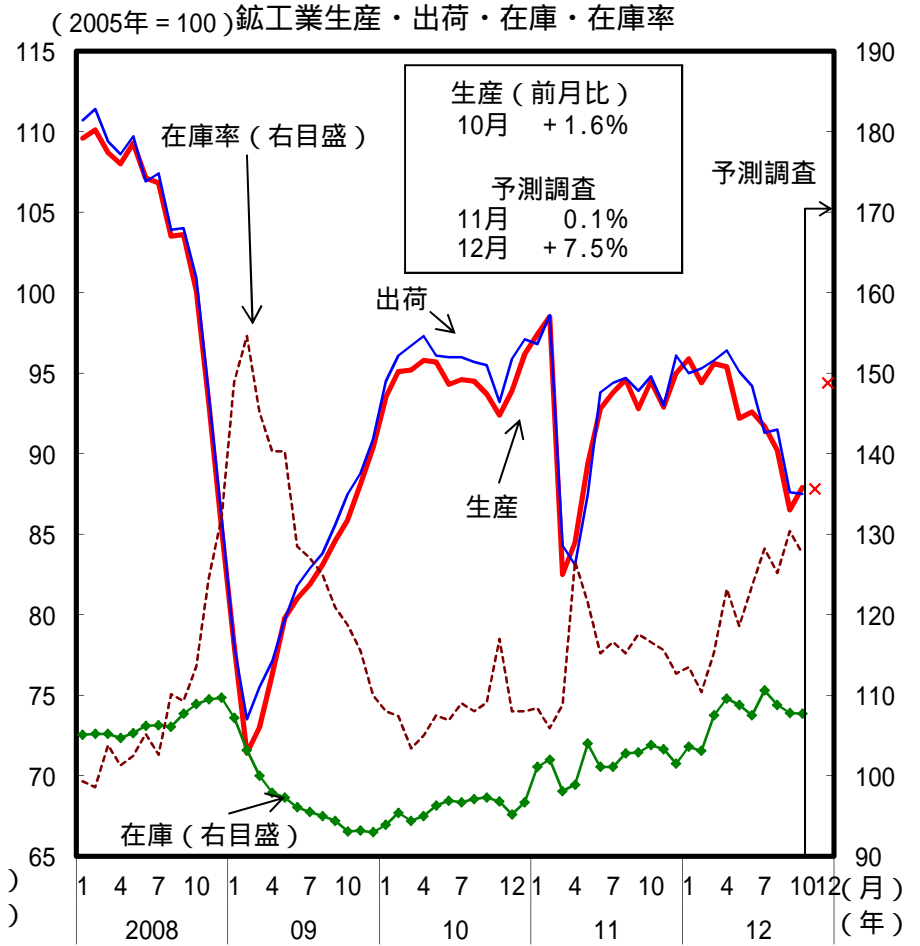
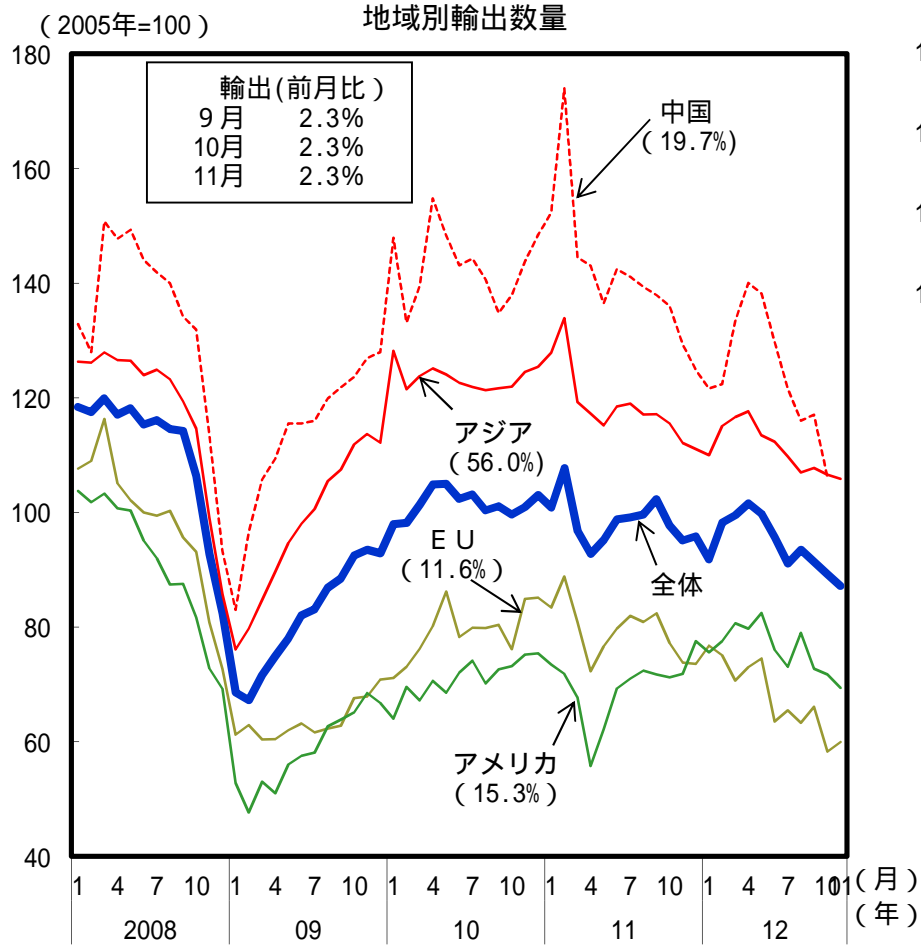
(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。



# 輸出・生産の動向

輸出はこのところ緩やかに減少

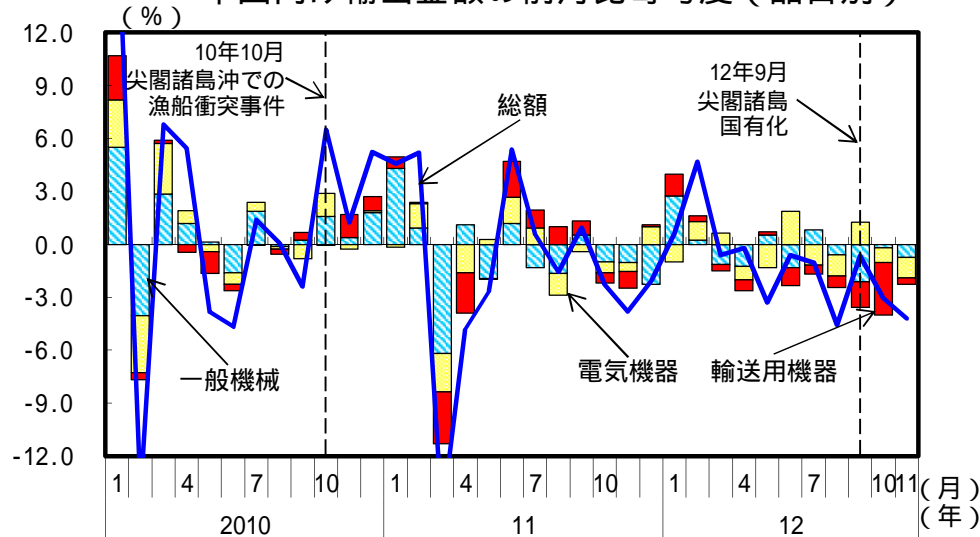
生産は減少テンポが緩やかに



(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。11、12月の数値は、製造工業予測調査による。

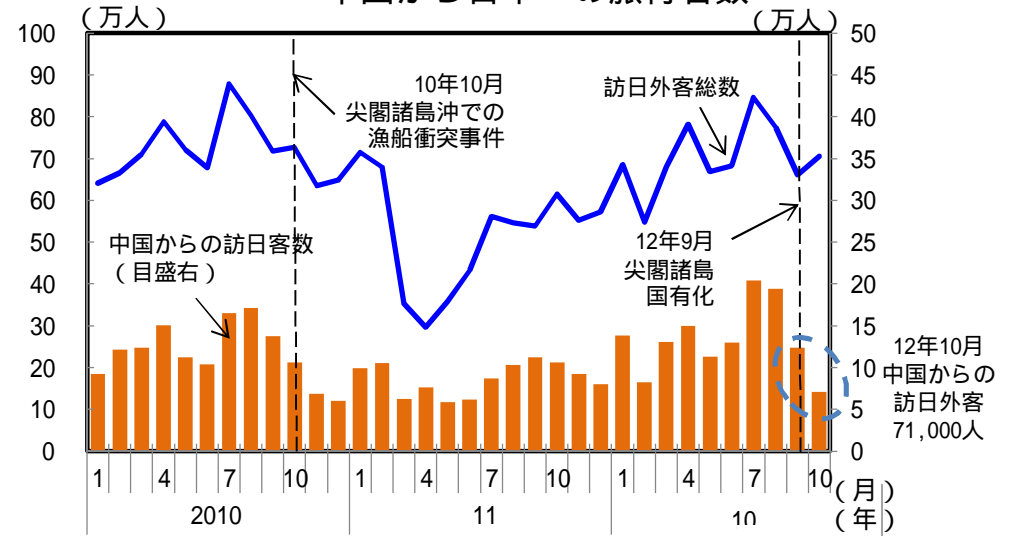
## ( 補足：尖閣諸島をめぐる状況の影響 )

### 中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



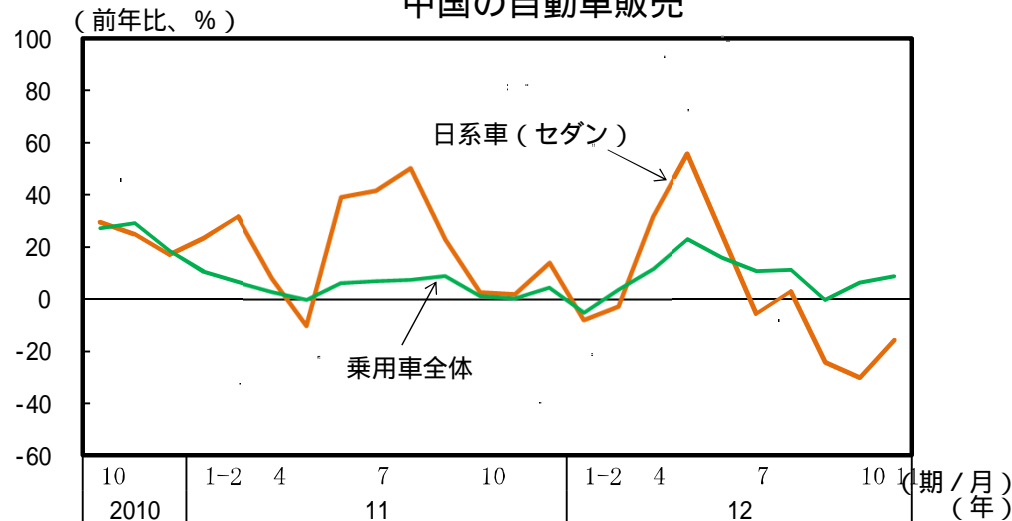
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

### 中国から日本への旅行者数



(備考) 日本政府観光局 (JNTO) により作成。

### 中国の自動車販売



(備考) 1. 中国自動車工業協会より作成。  
2. 乗用車全体の中で日系メーカーのセダンの占めるシェアは15.0% (11年)。

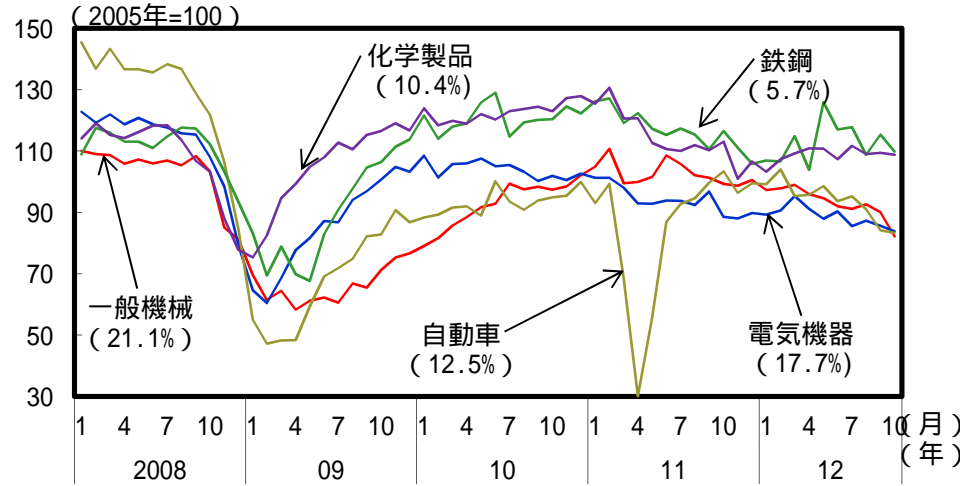
### 尖閣問題の日本企業への影響

- 自動車A社: 現地販売は足下で通常時の2割減程度 (先月は5割減)。現地生産については、受注・販売の回復に時間がかかるものと想定し、生産調整を実施。中国向け完成車・部品輸出に影響あり。
- 半導体B社: 自動車向けの需要減を懸念。カーナビ、カーオーディオ向けの中国国内生産は既に減産に入っており、需要が減少しつつある。
- 精密C社: 中国国内で、9、10月頃、カメラ等買い控えの動きが見られたが、現在その影響はほとんど見られない。
- 電機小売E社: 中国一極集中を避けるため、今後の出店候補地を東南アジアに変更。
- 旅行F社: 10月の中国人団体客・個人客の旅行取扱人員前年比大幅減。

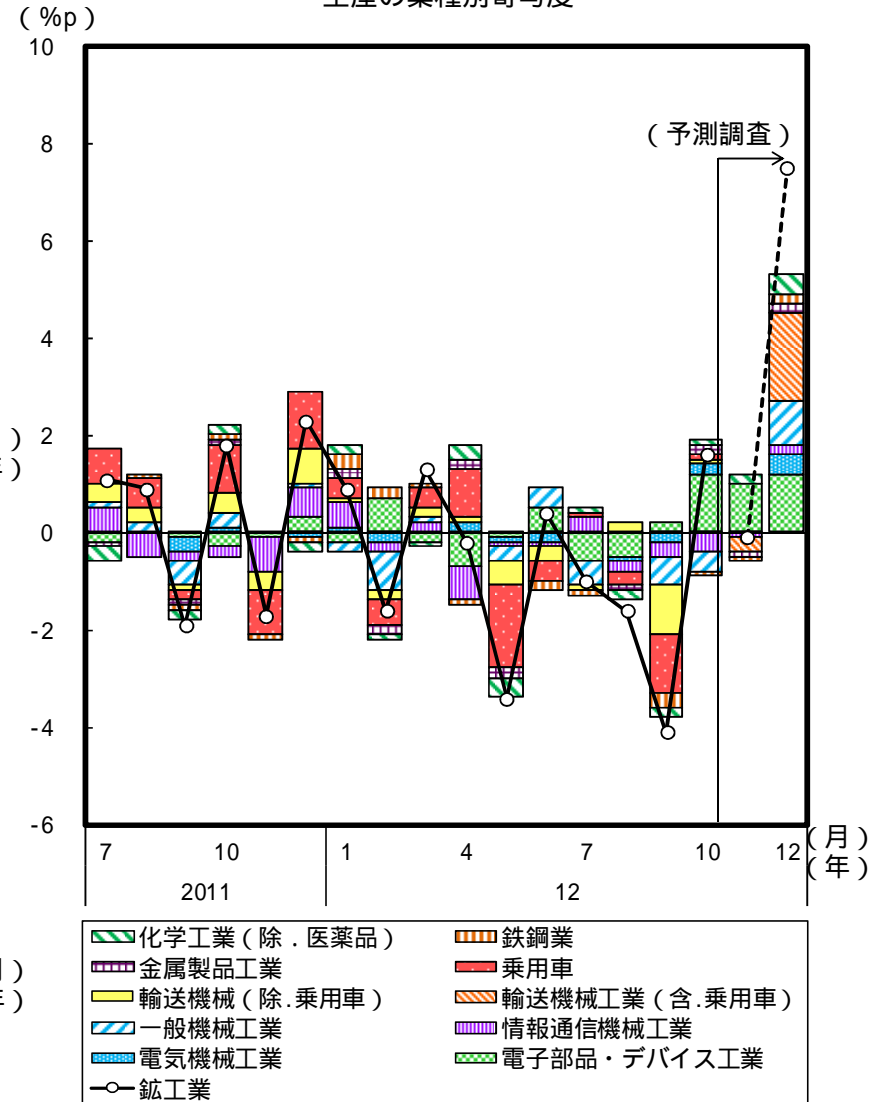
(備考) 各種報道、ヒアリングにより作成

# (補足：貿易・生産の動向)

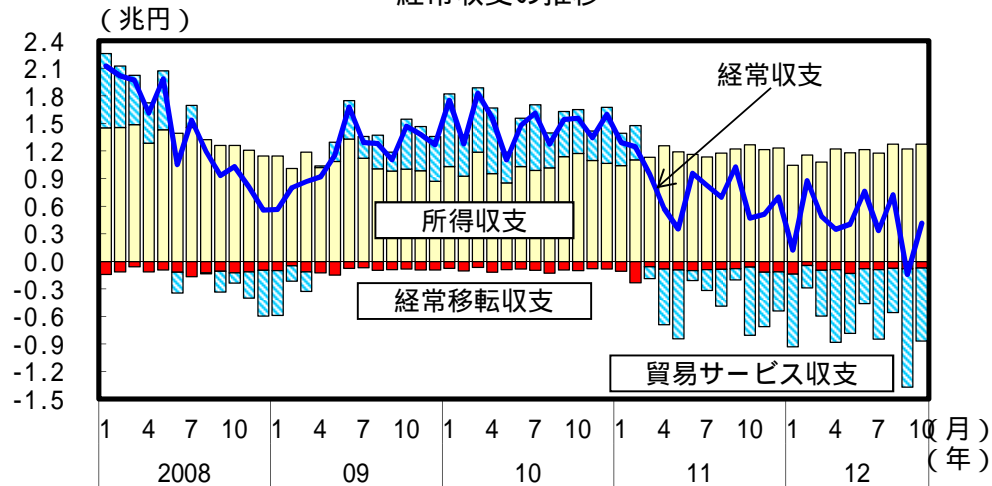
品目別輸出数量



生産の業種別寄与度



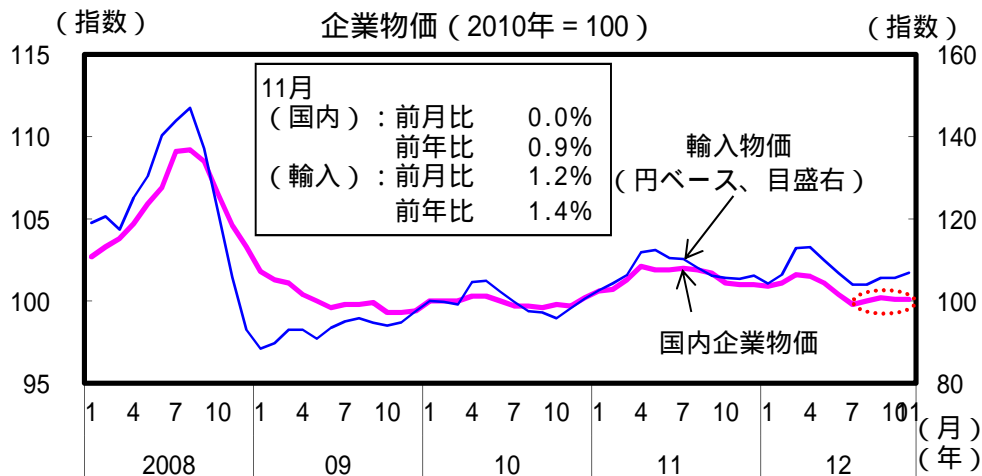
経常収支の推移



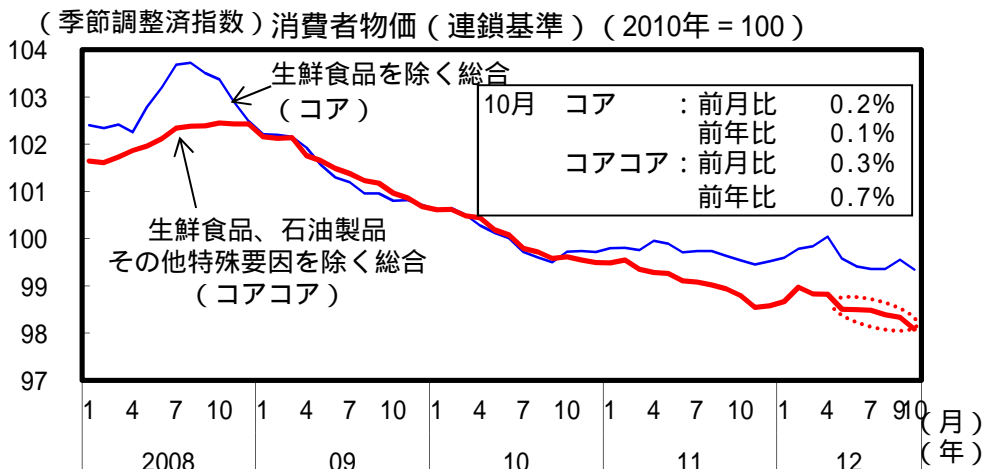
(備考) 左上図：財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
左下図：財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。  
右図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。

# 物価の動向

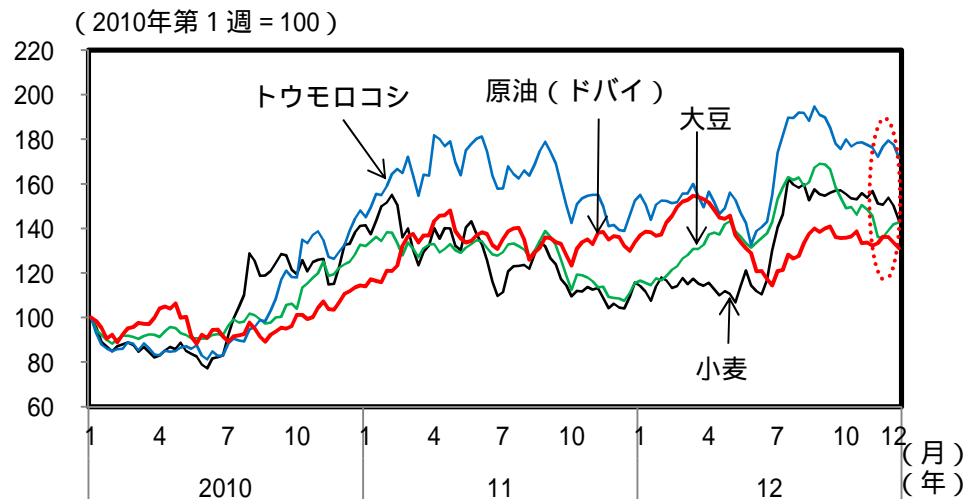
## 国内企業物価はこのところ横ばい



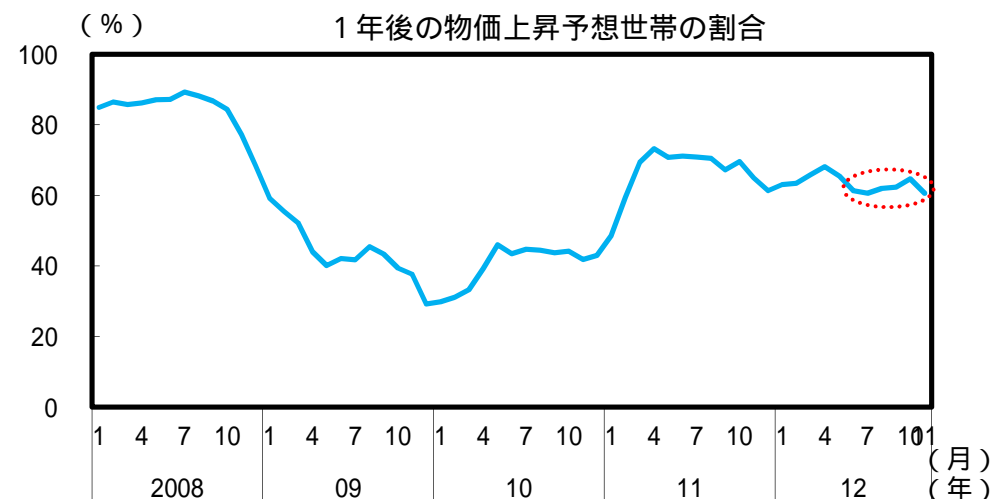
## 消費者物価はわずかながら下落



## 原油・穀物相場は足下で横ばい圏内



## 物価上昇を予想する消費者の割合はおおむね横ばい



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

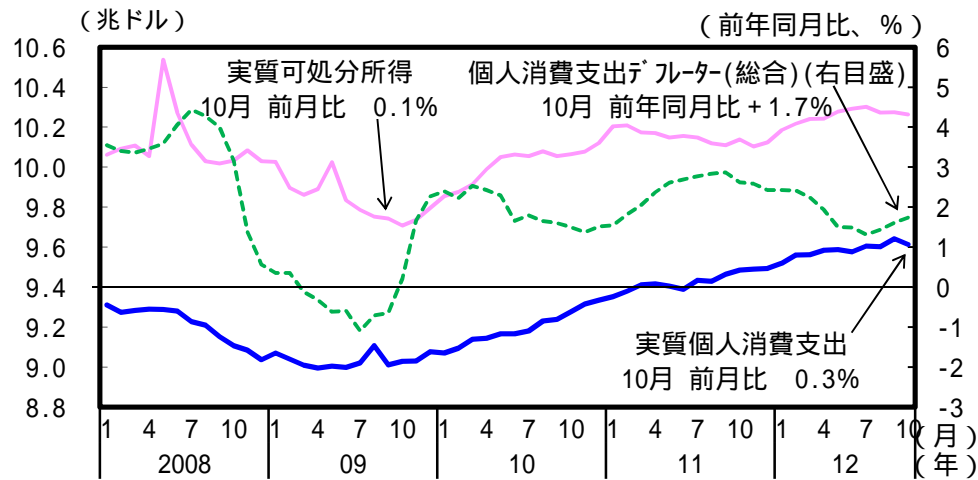
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

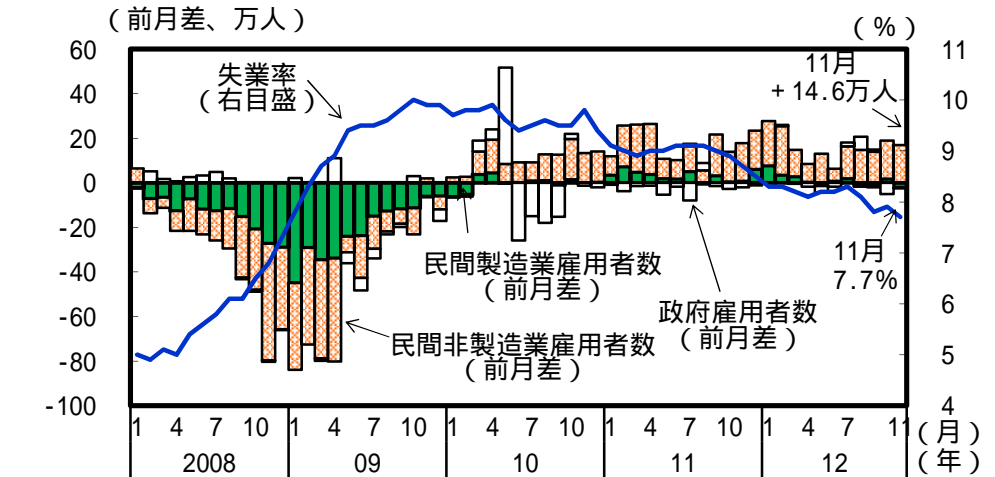
# アメリカ経済の動向

・景気は弱めの回復テンポが続いているが、このところ底堅さも  
消費は緩やかに持ち直し



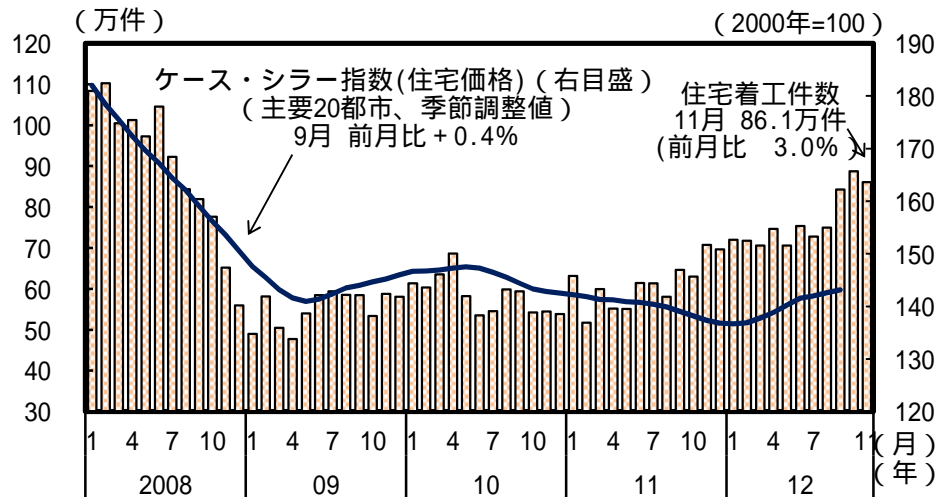
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数は増加、失業率は低下傾向



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。  
2. 労働力人口は前月差 35.0万人 ( 0.2%)、就業者数は同 12.2万人 ( 0.1%)、失業者は同 22.9万人 ( 1.9%)。

住宅着工件数、住宅価格は持ち直し



(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。  
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

F O M C : 追加金融緩和決定、時間軸は数値基準を導入

今年9月に開始したMBS (住宅ローン担保証券) を毎月400億ドルのペースで購入する政策を維持。

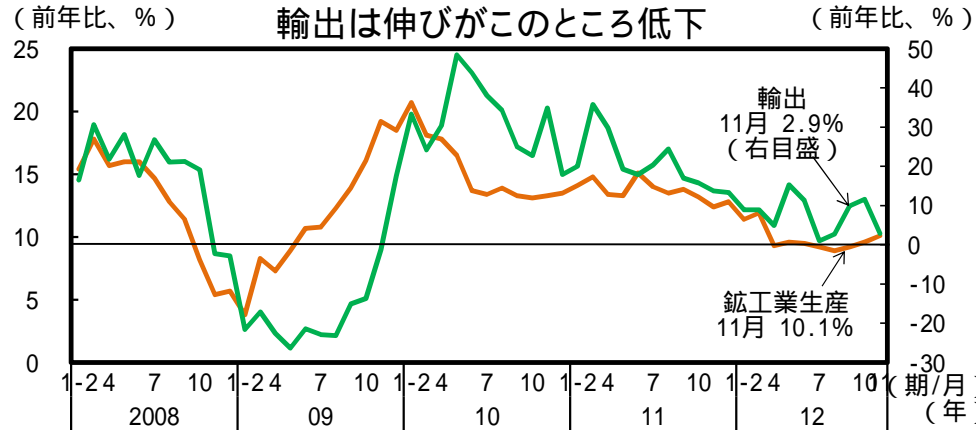
「満期長期化プログラム(残存3年以下の米国債を売却もしくは償還し、残存6～30年の米国債を同額購入)」を今年末で終了後、米国債を当初は毎月450億ドルのペースで購入することを決定。

FF金利の誘導目標は、現行の0～0.25%の範囲で据え置くことを決定。また、「失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2% + 0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のFF金利が妥当となる見込み」と、「今のところは少なくとも2015年半ば」としていた時間軸表現を、数値基準を含む表現へ変更。

# アジア経済の動向

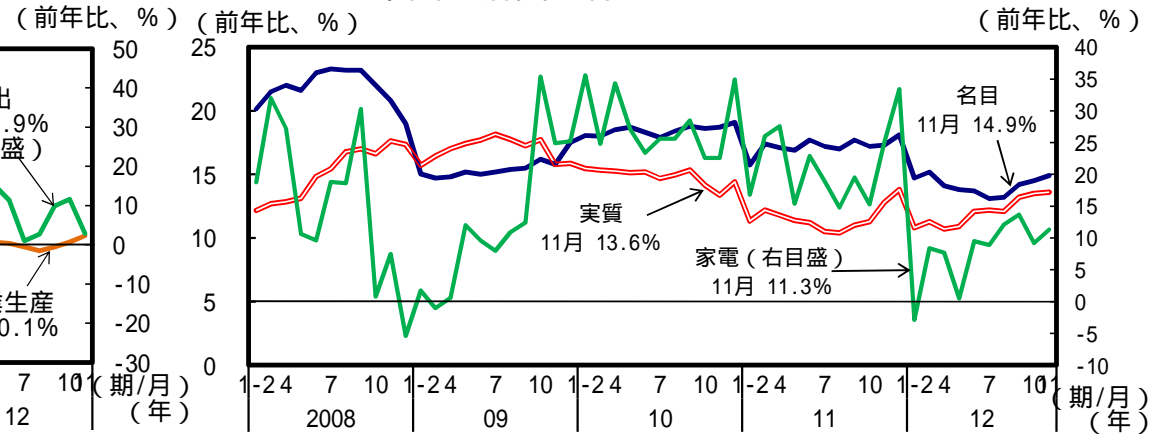
- ・ 中国：景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しも
- ・ インド：景気の拡大テンポは弱まり
- ・ その他：景気は総じて足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きも

中国の生産は伸びがおおむね横ばい、  
輸出は伸びがこのところ低下



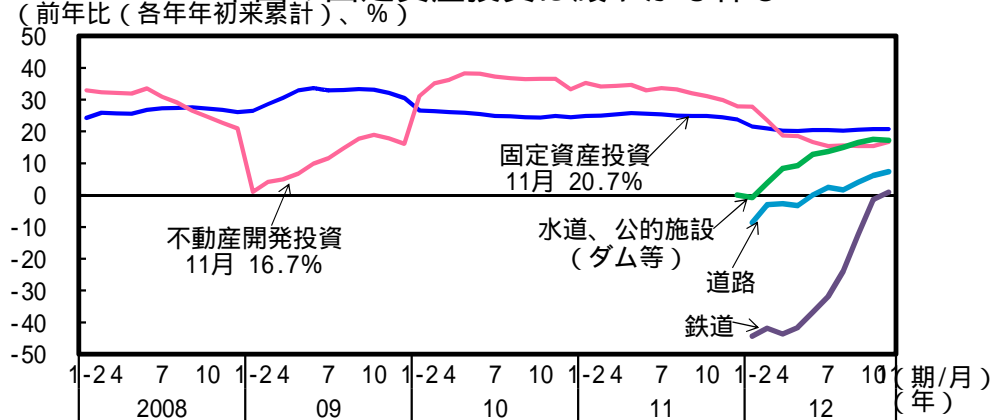
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 生産は、11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

中国の消費は伸びがこのところやや上昇



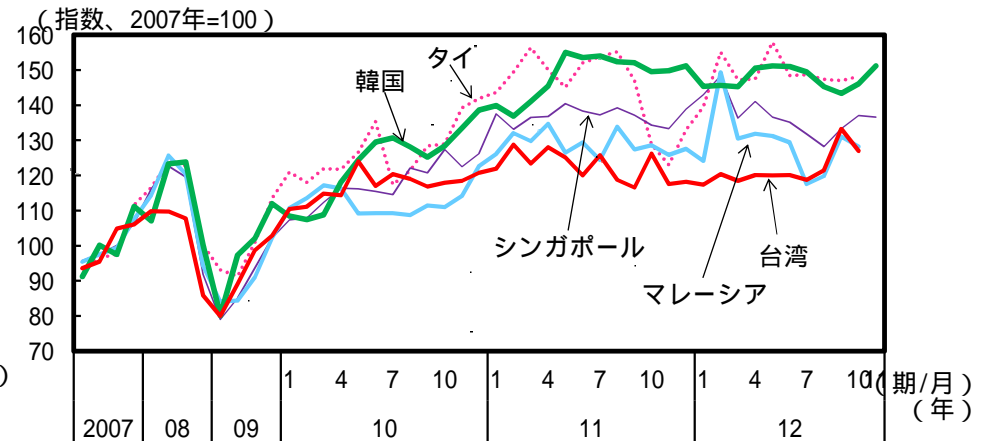
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。  
3. 中国では、消費刺激策として12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月~13年5月)等が実施されている。

中国の固定資産投資は緩やかな伸び



(備考) 中国国家統計局より作成。

その他アジアの輸出は韓国・台湾では持ち直し



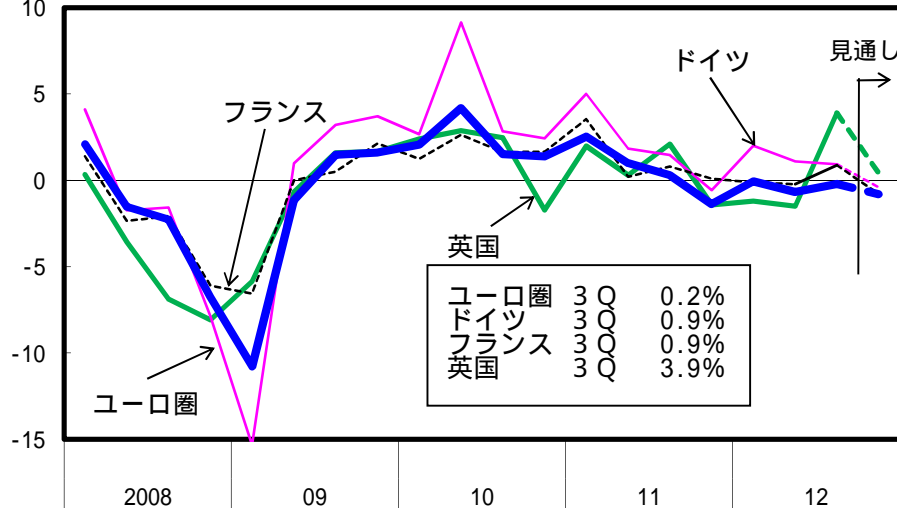
(備考) 各国・地域統計より作成。

# ヨーロッパ経済の動向

## ・景気は弱含み

### ○ユーロ圏・主要国の実質GDP成長率

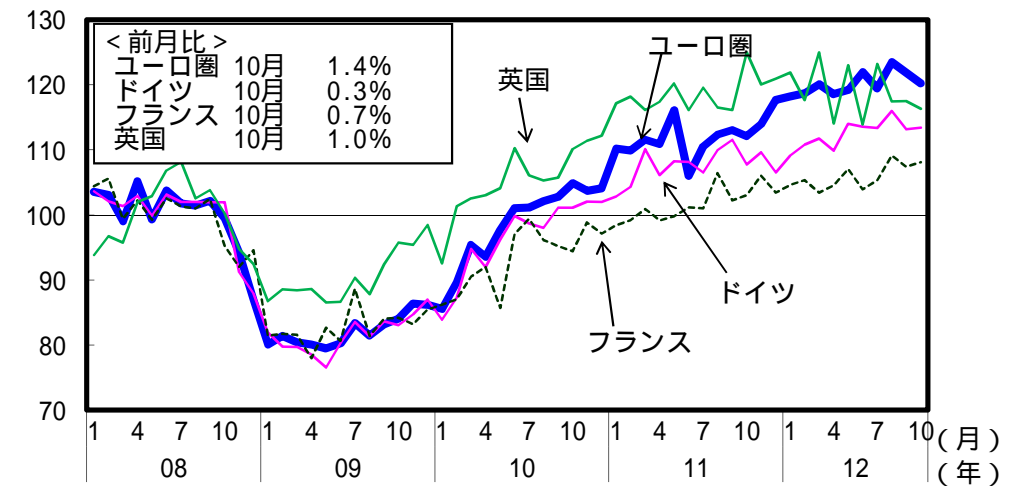
(前期比年率、%)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。破線は欧州委員会による見通し(12年11月時点)。

## ユーロ圏の輸出は足踏み状態

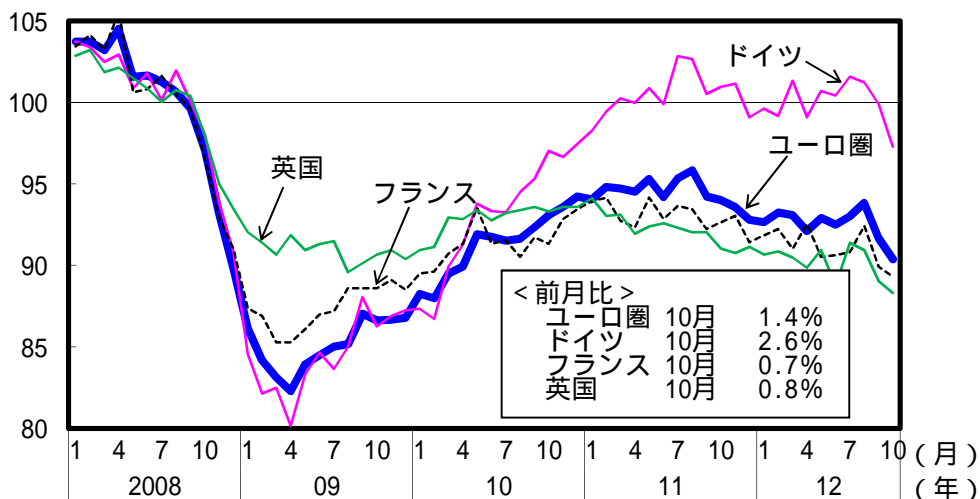
(指数、2008年=100)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

### ○ユーロ圏の生産は弱い動き

(指数、2008年=100)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
2. ドイツは、建設業を含む。

### ○最近の欧州情勢

12月3日、スペイン政府は「金融支援のための融資」の第1弾として395億ユーロ(うち370億ユーロが国有化された4銀行向け、25億ユーロが資産管理会社(いわゆるバッドバンク)向け)を正式に要請。11日、ESMからスペイン銀行再編基金(FROB)へ融資。

12月13日、スペインの資産管理会社が稼働。今月中に国営化された4行の不良資産440億ユーロを移管する予定。

12月13日、ユーログループにおいて、ギリシャに対する491億ユーロの融資の実施が決定。このうち343億ユーロは近日中に、残りは2013年第1四半期に数回に分けて支払われる予定。

12月13、14日、EU首脳会議において、単一監督メカニズムや単一破たん処理メカニズムの設立等を含む経済通貨同盟(EMU)の完成に向けたロードマップについて合意。

# (景気ウォッチャー調査(11月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年8月	9月	(前月差)	10月	(前月差)	11月	(前月差)
各分野計	43.6	41.2	(-2.4)	39.0	(-2.2)	40.0	(1.0)
家計動向関連	42.1	40.2	(-0.9)	38.4	(-1.8)	39.2	(0.8)
企業動向関連	44.0	40.0	(-4.0)	38.3	(-1.7)	40.6	(2.3)
雇用動向関連	52.5	50.8	(-1.7)	44.3	(-6.5)	44.5	(0.2)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年8月	9月	(前月差)	10月	(前月差)	11月	(前月差)
各分野計	43.6	43.5	(-0.1)	41.7	(-1.8)	41.9	(0.2)
家計動向関連	42.6	44.1	(1.5)	41.9	(-2.2)	42.0	(0.1)
企業動向関連	45.0	41.3	(-0.8)	40.5	(-0.8)	41.9	(1.4)
雇用動向関連	47.6	44.9	(-2.7)	43.2	(-1.7)	41.2	(-2.0)

< 現状判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

**[家計関連]プラス要因: 気温の低下により冬物商材の動きが好調**

初雪は遅れたものの、その後の冷え込みで冬物衣料の売上が急速に回復している。来客数は横ばいであるものの、買上客数及び客単価は伸びている(北海道 = 百貨店)。

今月の平均気温が前年同月より低く、生鮮食品では野菜を除く鮮魚・生肉、加工食品の鍋物、冬物商品がよく売れている(東海 = スーパー)。

**[家計関連]マイナス要因: 尖閣諸島をめぐる状況変化の影響**

宴会や披露宴、レストランに関しては、通常通り売上が上がる。しかし、宿泊に関しては尖閣問題以降、中国からの観光客が全く来なくなり、厳しい(九州 = 観光型ホテル)。

**[企業関連]プラス要因: 一部業種における受注の増加や、円高の一服感**

年末商戦に向けて、受注量が増えている。カレンダーなどの季節的受注の要素が大きい。来年3月までの受注が動き始めている(近畿 = 出版・印刷・同関連産業)。

国内部門は復興需要関連の引き合いが強く好調である。また、海外部門は円安により採算が好転している(四国 = 一般機械器具製造業)。

自動車部品については、為替相場がやや円安に推移したことから、輸出環境はやや良化している。ただし、中国に向けた日本からの部品の輸出については減少している(東北 = 一般機械器具製造業)。

**[雇用関連]プラス要因: 年末年始に向け派遣の依頼が増加**

年末年始に向けて、単発の派遣依頼は前年より少し増えているが、派遣先の人材に対する要求レベルは高まっている(北陸 = 人材派遣会社)。

**[雇用関連]マイナス要因: 製造業で雇用調整の動き**

近郊の電子機器企業がリストラを実施している(東北 = 民間職業紹介機関)。

< 先行き判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

**[家計関連]プラス要因: 消費税引上げの駆け込み需要や円安傾向継続等への期待感**

消費税増税を気にしている客の商談や接客が多く、しばらくは、建築意欲の高い客が増えるの見込む(沖縄 = 住宅販売会社)。

円安や株価上昇により景気回復に期待が持て、消費は活性化すると考えている(四国 = 商店街)。

**[家計関連]マイナス要因: 消費税引上げによるマインド低下への懸念**

小売業としては、消費税増税なども含めて家計の負担が今後増大するため、消費マインドが今後も冷え込んでいくと考えられる(南関東 = 百貨店)。

**[企業関連]プラス要因: 円安傾向継続等への期待感**

国内外ともに受注量、価格変動が見受けられる。今年度の販売については大きな変化はないと予想しているが、為替が円安方向に動いているので、若干の収益改善に期待感はある(四国 = 電気機械器具製造業)。

**[企業関連]マイナス要因: 世界経済の減速等による先行き不透明感**

輸出を主体にしているユーザーからの受注量が減っているため、日本からの輸出量が大幅に落ちている。今後も景気はこの状態がしばらく続く(九州 = 一般機械器具製造業)。

**[雇用関連]マイナス要因: 製造業で雇用調整の動き**

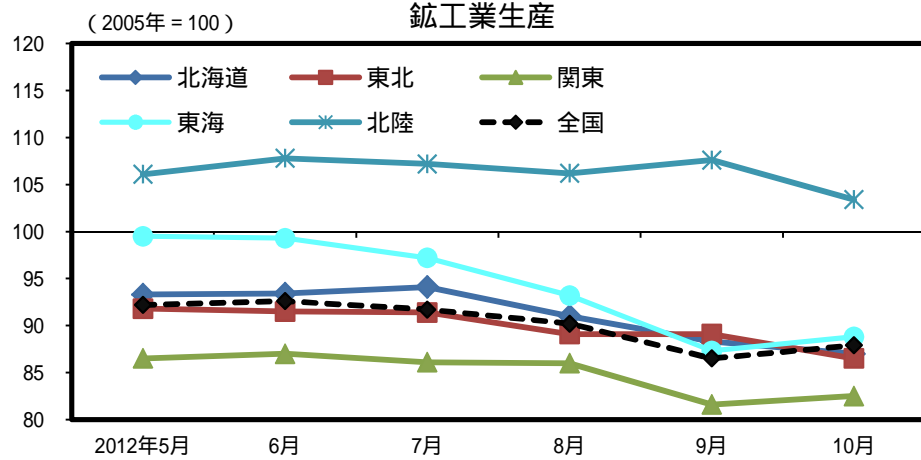
年末に家電、衣料品製造の事業所において人員整理が予定されており、求職者数の増加が予想され、新規事業にかかる製造業の求人も全くないことから、景気回復は見込めない(北関東 = 職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年11月調査、調査期間: 11月25日~30日)をもとに作成。

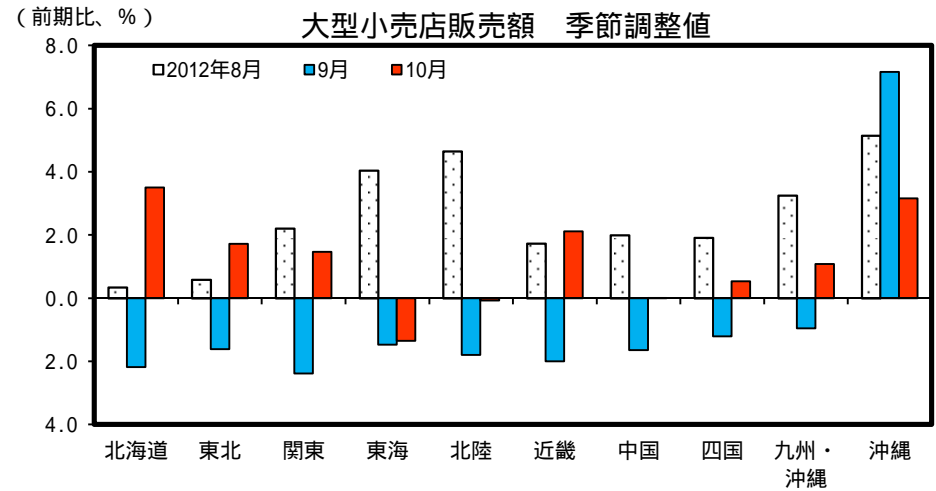


# (地域経済)

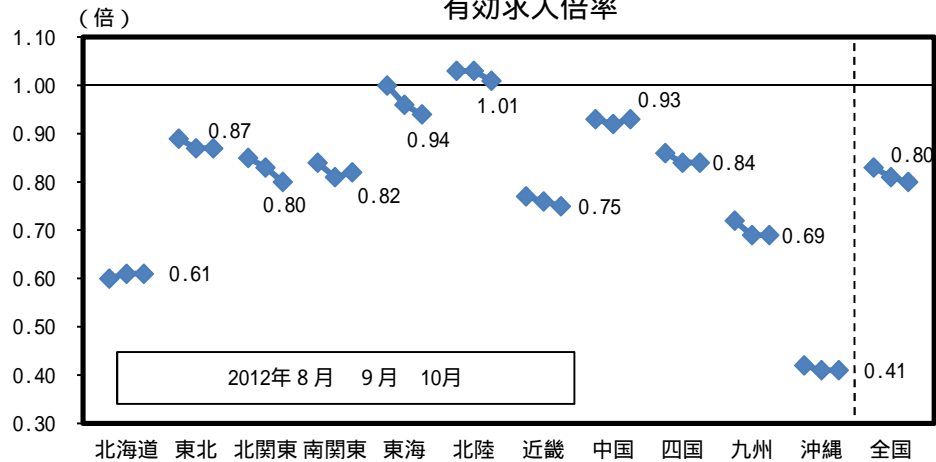
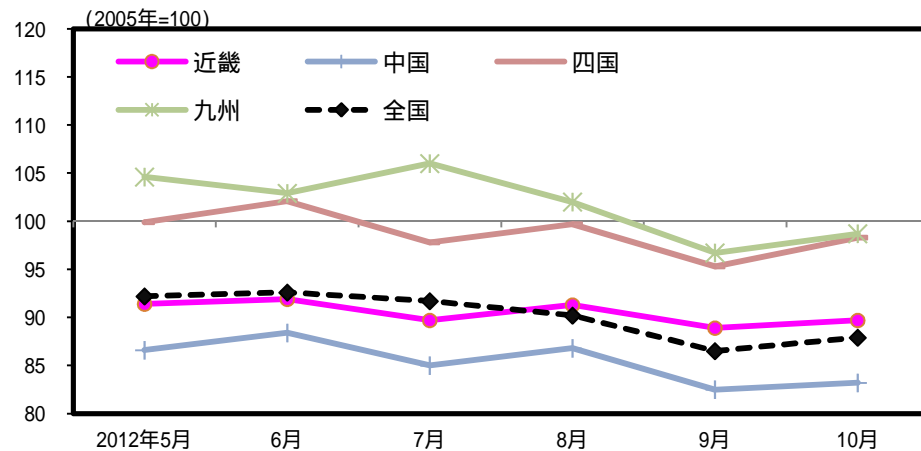
生産は北海道、東北、北陸を除き10月は増加



大型小売店販売額は北海道等で増加



有効求人倍率は北関東、東海等で10月は低下



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

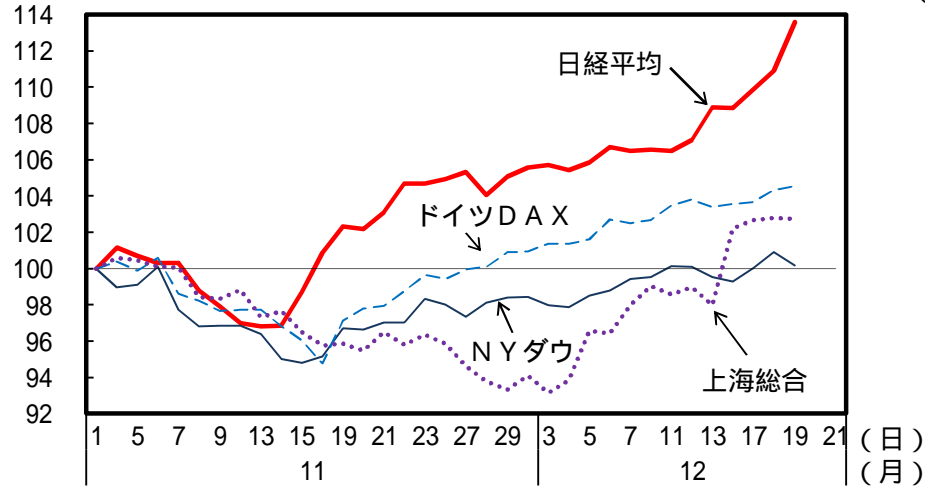
(備考) 右上：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。

右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

# ( 株式・為替・商品市場 )

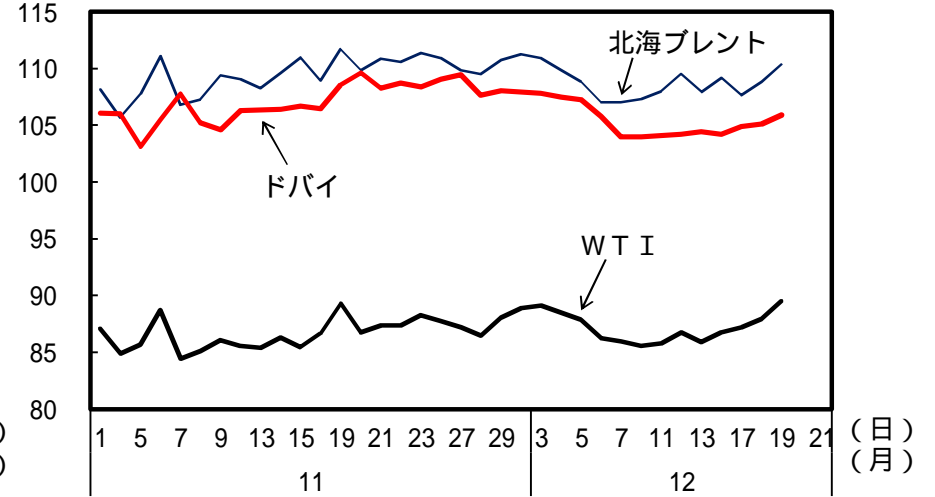
## 株式市場

( 2012年11月1日 = 100 )



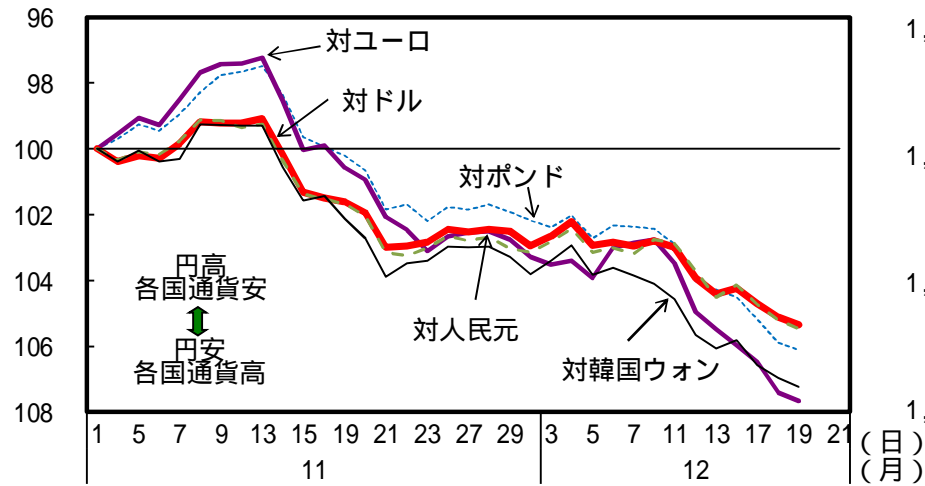
## 原油価格

( ドル/バレル )



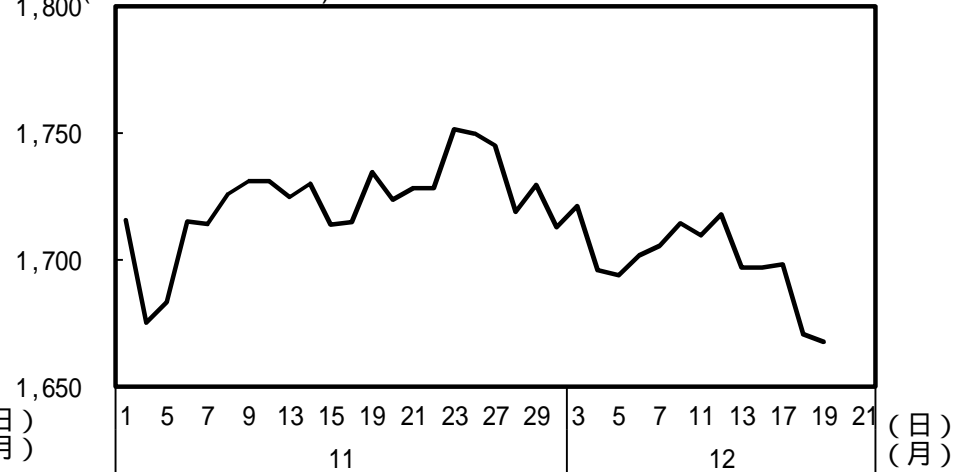
## 為替市場

( 対円レート、  
2012年11月1日 = 100 )



## 金価格

( ドル/トロイオンス )



( 備考 ) ブルームバーグより作成。